



## 2019年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年1月11日

上場会社名 霞ヶ関キャピタル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3498 URL <https://www.kasumigaseki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 幸士郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 廣瀬 一成 TEL 03 (5510) 7653  
 四半期報告書提出予定日 2019年1月11日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年8月期第1四半期の業績 (2018年9月1日～2018年11月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第1四半期	167	-	△180	-	△186	-	△130	-
2018年8月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第1四半期	△107.31	-
2018年8月期第1四半期	-	-

(注) 1. 2018年8月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2018年8月期第1四半期の数値及び2019年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第1四半期	3,685	919	25.0
2018年8月期	3,312	644	19.4

(参考) 自己資本 2019年8月期第1四半期 919百万円 2018年8月期 644百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2019年8月期	-	-	-	-	-
2019年8月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年8月期の業績予想 (2018年9月1日～2019年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,725	-	80	-	12	-	7	-	6.19
通期	7,708	90.8	640	73.1	512	49.8	346	51.8	260.35

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2018年8月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2019年8月期第2四半期 (累計) の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期1Q	1,348,600株	2018年8月期	1,210,600株
② 期末自己株式数	2019年8月期1Q	－株	2018年8月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年8月期1Q	1,216,633株	2018年8月期1Q	－株

- (注) 1. 当社は、2018年8月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。
2. 当社は、2018年6月9日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明、をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報等) .....	6
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業業績の向上や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米連邦準備理事会による金利上げや、米中貿易摩擦の長期化懸念等、今後も世界経済への影響を注視する必要があります。

当社の主たる事業領域である国内再生可能エネルギー市場においては、固定価格買取制度下の買取実績及び設備認定容量が引き続き増加基調にあります。しかし、事業化される見込みの薄い多数の太陽光発電所等の設備認定案件により送電網が押さえられ、一部地域においては新規の有望案件の事業推進が困難になる状況が生じていました。この状況を踏まえ、2017年4月に施行された改正FIT法により、市場の健全化・活性化が期待されています。また、2015年7月に経済産業省・資源エネルギー庁から公表された「長期エネルギー需給見通し」において掲げられた2030年の目標（国内総発電量に占める再生可能エネルギー発電の割合を22～24%とする目標）の達成に向け、再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続しています。今後も、太陽光発電を中心に国内再生可能エネルギー市場は、より一層拡大していく見通しです。

不動産コンサルティング事業につきましては、継続する低金利環境や外国人観光客の増加などによる店舗・ホテル等の需要の高まり、主要都市でのオフィス空室率の低下などによる収益性の向上等を背景に、不動産コンサルティング需要は依然旺盛な状況が続いております。

ショッピングセンター事業につきましては、雇用環境の改善や緩やかな景気回復基調が続くものの賃金の伸びが低水準な状況下であり、小売業界では消費者の生活防衛意識の高まりから厳しい状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社は東京証券取引所マザーズ市場上場（2018年11月28日）による資金調達等を活用し、引き続き太陽光発電施設の開発及び市場のニーズを汲み取った不動産の開発、コンサルティングに注力してまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高167,913千円、営業損失180,067千円、経常損失186,590千円、四半期純損失130,557千円となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 自然エネルギー事業

当第1四半期累計期間においては、保有している売電施設である5施設の売電収入については順調に推移しました。その結果、売上高19,371千円となりましたが、太陽光発電施設の販売による売上計上を第2四半期以降に見込んでいるため、セグメント損失16,697千円となりました。

#### ② 不動産コンサルティング事業

当第1四半期累計期間においては、コンサルティング受託領域にて見込んでいた案件が予定通り完了いたしました。その結果、売上高24,727千円となりましたが、コンサルティング受託領域及び投資用不動産の売買領域による一部売上計上を第2四半期以降に見込んでいるため、セグメント損失11,603千円となりました。

#### ③ ショッピングセンター事業

当第1四半期累計期間においては、各テナントからの賃料が予定通り推移しました。その結果、売上高123,815千円となりましたが、新規テナントの設備投資や既存設備の改修等によりセグメント損失12,345千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

#### (資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して373,324千円増加し、3,685,885千円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して135,991千円増加し、1,687,931千円となりました。これは主に現金及び預金が75,428千円、不動産コンサルティング事業における案件費用として前払金が47,410千円増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末と比較して237,332千円増加し、1,997,953千円となりました。これは主にショッピングセンター事業における設備投資として建物が128,341千円、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が89,942千円増加したことによります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して97,724千円増加し、2,766,045千円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して37,052千円減少し、1,019,080千円となりました。これは主に借入金が98,384千円増加したものの、未払金が69,632千円、未払法人税等が91,174千円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末と比較して134,776千円増加し、1,746,964千円となりました。これは主に長期借入金が153,530千円増加したことによります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して275,600千円増加し、919,839千円となりました。これは四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が130,557千円減少したものの、新株発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ203,079千円増加したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月期の業績予想につきましては、2018年11月28日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	606,831	682,259
売掛金	26,284	27,941
開発事業等支出金	9,733	9,780
販売用不動産	687,586	701,025
前払金	162,611	210,022
前払費用	17,123	31,357
その他	41,768	25,544
流動資産合計	1,551,940	1,687,931
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	683,141	798,723
機械及び装置（純額）	463,338	449,658
その他	464,165	465,592
有形固定資産合計	1,610,645	1,713,974
無形固定資産	56,708	56,708
投資その他の資産		
繰延税金資産	-	41,313
その他	93,266	185,956
投資その他の資産合計	93,266	227,270
固定資産合計	1,760,620	1,997,953
資産合計	3,312,560	3,685,885
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	350,200	413,334
1年内返済予定の長期借入金	184,877	220,128
未払金	154,179	84,546
未払法人税等	94,665	3,491
賞与引当金	24,012	34,291
ポイント引当金	7,342	7,823
その他	240,855	255,466
流動負債合計	1,056,133	1,019,080
固定負債		
長期借入金	1,455,368	1,608,898
繰延税金負債	14,792	-
資産除去債務	24,076	24,126
長期預り敷金	117,951	113,939
固定負債合計	1,612,188	1,746,964
負債合計	2,668,321	2,766,045
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	170,000	373,079
資本剰余金	74,998	278,077
利益剰余金	399,240	268,682
株主資本合計	644,238	919,839
純資産合計	644,238	919,839
負債純資産合計	3,312,560	3,685,885

## (2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
売上高	167,913
売上原価	116,514
売上総利益	51,399
販売費及び一般管理費	231,467
営業損失(△)	△180,067
営業外収益	
受取利息	0
雑収入	817
営業外収益合計	817
営業外費用	
支払利息	5,679
アレンジメント手数料	1,661
営業外費用合計	7,340
経常損失(△)	△186,590
税引前四半期純損失(△)	△186,590
法人税、住民税及び事業税	72
法人税等調整額	△56,105
法人税等合計	△56,032
四半期純損失(△)	△130,557

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

当社は、2018年11月28日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。上場にあたり、2018年11月27日を払込期日とする公募による募集株式135,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ201,204千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金373,079千円、資本準備金278,077千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当第1四半期累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	自然エネルギー事業	不動産コンサルティング事業	ショッピングセンター事業	
売上高				
外部顧客への売上高	19,371	24,727	123,815	167,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	19,371	24,727	123,815	167,913
セグメント損失(△)	△16,697	△11,603	△12,345	△40,645

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△40,645
全社費用(注)	△139,421
四半期損益計算書の営業損失(△)	△180,067

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(重要な後発事象)

2018年10月24日及び2018年11月7日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2018年12月26日に払込が完了いたしました。

- ① 発行する株式の種類及び数：普通株式 20,000株
- ② 割当価格：1株につき 2,980.80円
- ③ 払込金額：1株につき 2,550円
- ④ 資本組入額：1株につき 1,490.40円
- ⑤ 発行価額の総額：51,000千円 会社法上の払込金額の総額であります。
- ⑥ 割当価格の総額：59,616千円
- ⑦ 資本組入額の総額：29,808千円
- ⑧ 払込期日：2018年12月26日（水）
- ⑨ 資金の使途：公募による募集株式発行による手取概算額396,408千円とともに、自然エネルギー事業における太陽光発電施設の取得・開発資金及び不動産コンサルティング事業の収益不動産売買領域における開発等に充当する予定です。